

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県蒲郡市
 本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	蒲郡市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025-2030の基本目標に出会いの機会の創出や、結婚・出産や子育て環境づくりを支援することを掲げている。 過年度に引き続き、異性との出会いを希望する独身男女に対して出会いの場の創出を行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し<本個別事業の位置付け> 安心して結婚できる環境整備の一環として、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して、結婚に伴う新生活を経済的に支援を行うものである。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		住宅取得費用及び住宅リフォーム費用は、各費用に係る合計が60万円。 住宅賃借費用及び引越費用は、各費用に係る合計が10万円。			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	住宅取得費用及び住宅リフォーム費用は、各費用に係る合計が30万円。 住宅賃借費用及び引越費用は、各費用に係る合計が10万円。			
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	14	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10
	その他	4

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績と問い合わせ件数を参考に、近隣の他自治体の実績を加味して算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	6
~12月(実績)	1
1月~3月(見込)	5

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 10 世帯 × 600,000 円 = 6,000,000 円</p> <p>(その他) 4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 7,200,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p> <p>住宅取得費用及び住宅リフォーム費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(29歳以下) 8世帯 × 600,000円 = 4,800,000円 ・(その他) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円 <p>住宅賃借費用及び引越費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(29歳以下) 2世帯 × 100,000円 = 200,000円 ・(その他) 1世帯 × 100,000円 = 100,000円
---	--	--

3. 広報の実施予定

・市広報誌、市公式LINE配信、メルマガ(安心ひろめーる)、市ホームページ等に掲載及びチラシの印刷、市内不動産会社への配架依頼をする。また、婚姻届出時に市民課窓口にてチラシ配布を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚活イベントに参加した男女の交流人数	人			
	出生数	人			
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.35 (H30-R4時点)		
	婚姻件数	件	---		
	婚姻率		男性: 33.9% 女性: 21.7% (R2.10.1時点)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	30 (R7年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	---	